

平成 27 年度
事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

1	全国市町村研修財団事務局に係る事業	1
2	市町村職員中央研修所に係る事業	5
3	全国市町村国際文化研修所に係る事業	9

1 全国市町村研修財団事務局に係る事業

(1) 人材育成推進事業

① 広域研修機関との連絡会議等の開催

他の広域研修機関との連携を強化するため、次のとおり連絡会議等を開催した。

会議名	年月日	場所
振興協会・自治体研修機関研修担当者会議	平成 27 年 5 月 11 日 ～ 5 月 12 日	全国市町村国際文化研修所
市町村職員研修機関・振興協会研修担当所長等連絡会議	11 月 25 日 ～ 11 月 26 日	市町村職員中央研修所

② 研修拡充支援事業の実施

広域的に市町村職員への基礎的・実務的な研修または地域的な課題を対象とした研修を導入・拡充する場合に講師謝金を助成する研修拡充支援事業について、12 機関で実施した。また、平成 28 年度分の申請を受け付け、平成 27 年 12 月に 15 機関を採択した。

(2) 調査研究事業

① 市町村人材育成基本調査等の実施

市町村の研修ニーズを把握し、翌年度の研修計画及び今後の研修カリキュラム内容の充実を図るため、平成 27 年 5 月から 7 月にかけて全市区町村及び各都道府縣市町村振興協会を対象にアンケート調査を実施した。

また、平成 27 年度から、広域研修機関を対象にしたアンケート調査を実施した。

② 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取組、本財団の研修に対しての期待・要望されることについて直接意見を伺うため、意見交換会を次のとおり開催した。

区 分	年 月 日	出 席 市 町 村 長
市町村長 意見交換会	平成 28 年 1 月 14 日	千葉県袖ヶ浦市長、大阪府河南町長、兵庫県養父市長、愛媛 県鬼北町長、福岡県苅田町長（5名） (発言内容はアカデミア平成 28 年春号に掲載)

③ 平成 28 年度研修計画の作成

平成 28 年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を作成のうえ、これらを一括して平成 27 年 12 月に全市区町村及び関係機関に送付した。

④ 財団年報の作成

平成 26 年度における市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の全カリキュラムを掲載した財団年報を平成 27 年 11 月に作成し、全市区町村及び関係機関に送付した。

⑤ 講師名簿の作成

平成 26 年度に市町村職員中央研修所へご出講いただいた 389 人の講師の方々の名簿を平成 27 年 8 月に作成し、全市区町村、関係機関及び講師に送付した。

(3) その他

① 評議員会の開催

定款に定める決議事項について審議・決定するため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回評議員会	平成 27 年 6 月 24 日	都市センターホテル	1 平成 26 年度貸借対照表、正味 財産増減計算書及び財産目録の 承認 2 評議員 2 名の選任 3 理事及び監事の選任
第 2 回評議員会 (決議省略)	9 月 1 日		評議員 1 名の選任

② 理事会の開催

本財団の業務の執行について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回理事会	平成 27 年 6 月 9 日	都市センターホテル	1 平成 26 年度事業報告書の承認 2 平成 26 年度決算報告書の承認 3 定時評議員会の招集の決定
第 2 回理事会 (決議省略)	6 月 24 日		理事長、副理事長及び常務理事の選任
第 3 回理事会 (決議省略)	7 月 30 日		全国市町村国際文化研修所学長の任命
第 4 回理事会	平成 28 年 2 月 18 日	都市センターホテル	1 平成 28 年度事業計画書の承認 2 平成 28 年度収支予算書の承認 3 平成 28 年度資金調達及び設備 投資の見込みの承認

③ 監事監査の実施

本財団の平成 26 年度の事業報告書（案）及び決算報告書（案）について、次のとおり監査が実施された。

平成 27 年 5 月 29 日 全国市町村国際文化研修所

平成 27 年 6 月 1 日 事務局及び市町村職員中央研修所

④ 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の確実かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を設置。

平成 28 年 1 月に第 4 次資金運用検討委員会の委員を任命し、第 1 回委員会を開催した。

第 4 次第 1 回 平成 28 年 2 月 3 日

<第 4 次資金運用検討委員会委員名簿> (敬称略：平成 28 年 2 月 3 日現在)

役名	氏 名	職 名
委員長	久保田敬一	中央大学大学院教授
委員	岩井 千尋	青山学院大学教授
委員	金崎 芳輔	東北大学大学院教授
委員	川北 英隆	京都大学大学院教授
委員	宮井 博	日興リサーチセンター(株)理事

2 市町村職員中央研修所に係る事業

(1) 研修の実施

① 平成 27 年度の研修実施状況

平成 27 年度は、市町村職員中央研修所で実施する研修に加え、地域の研修機関等と連携し、市町村職員中央研修所の研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、巡回アカデミーを実施した。

これにより合わせて 89 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 5,667 人であった。

(内訳)

ア 政策篇（首長、議員、部課長等の管理職）

21 科目 23 回実施 1,210 人

イ 制度運用篇（中堅職員）

54 科目 64 回実施 4,386 人

ウ 巡回アカデミー

2 科目 2 回実施 71 人

各研修科目の詳細は、第 1 表のとおりである。

このうち、特に定員を大幅に超えて申込みがあった科目は、「長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）」（3.10 倍）、「管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～」（2.20 倍）、「観光地域づくりと日本版DMO」（2.08 倍）、「管理職に必要な組織マネジメント」（2.00 倍）であった。

第1表 平成27年度研修実施状況（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	研修科目名	回数	修了者・ 受講者数		研修科目名	回数	修了者・ 受講者数	
政策 篇	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～	2	156	制 度 運 用 篇	固定資産税課税事務（家屋）	1	134	
	市町村長特別セミナー～地方創生にむけて～	1	79		市町村税徴収事務	3	356	
	市町村長特別セミナー～政治と経済～	1	32		使用料等の滞納債権の回収強化	1	79	
	市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	35		地方公会計制度	1	148	
	市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～	2	252		公共施設の有効活用（大量更新への対応）	2	106	
	市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	147		資金調達戦略の基本	1	37	
	市町村議会議員特別講座Ⅰ（政策基本）	1	24		住民と行政がすすめる地域政策	1	69	
	市町村議会議員特別講座Ⅱ（政策立案）	1	63		中心市街地の再生のために	1	49	
	監査委員セミナー	1	93		魅力ある地域づくりのために	1	39	
	管理職特別セミナー～地方創生にむけて～	1	34		地域再生のためにA（ゼミナール方式）（小規模団体向け）	1	28	
	管理職特別セミナー～政治と経済～	1	28		地域再生のためにB（ゼミナール方式）（中核市以上）	1	22	
	管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	61		地域ブランドの創出と発信	1	84	
	管理職のための自治体経営戦略	1	20		観光地域づくりと日本版DMO	1	76	
	管理職のための中長期計画策定	1	10		超高齢社会の地域づくり～コミュニティ機能の効果的な提供方策～	1	57	
	管理職に必要な組織マネジメント	1	75		農山漁村地域の活性化	1	39	
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策A（小規模団体向け）	1	12		全国地域づくり人材塾	1	86	
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策B（中核市以上）	1	12		地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	1	153	
	管理職が進める地域経済の活性化A（小規模団体向け）	1	10		環境問題に関する政策法務	1	56	
	管理職が進める地域経済の活性化B（中核市以上）	1	12		廃棄物処理対策と3Rの推進	1	62	
	管理職のための滞納整理マネジメント	1	26		高齢者福祉と介護保険	1	53	
	管理職のための住民とすすめる地域づくり	1	29		地域保健と住民の健康増進	1	81	
	政策篇 計	23	1,210			障がい者福祉政策	1	46
	制 度 運 用 篇	研修講師養成講座（地方自治制度）	1		39	生活保護と自立支援対策	1	92
研修講師養成講座（地方公務員制度）		1	39	子育て支援対策	1	80		
人材育成の企画と実践		1	37	児童虐待防止対策	1	45		
職員研修のすすめ方		1	50	多文化共生の地域づくり	1	15		
法令実務能力の向上A（基礎）		1	110	文化・芸術の活用による地域づくり	1	58		
法令実務能力の向上B（応用）		2	114	行政と教育の連携による地域づくり	1	60		
情報公開と個人情報保護		1	64	災害に強い地域づくり（大災害に備えて）	2	107		
住民行政事務能力の向上		1	57	災害に強い地域づくりと危機管理（実践講座）	1	75		
住民窓口サービスの向上		1	70	選挙事務	1	75		
組織のコンプライアンスとメンタルヘルス		1	38	監査事務	1	79		
人事評価制度の運用		1	50	議会事務	1	106		
自治体リーダー・ステップアップ講座		2	135	上下水道事業の経営管理	1	85		
長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）		2	49	新時代の地方公営企業の経営	1	54		
ICTによる情報政策（番号制度導入への対応）		1	70	制度運用篇 計	64	4,386		
広報・広聴の効果的実践		2	98	巡回アカデミー	1	41		
自治体財政運営講座		1	102	北海道巡回アカデミー	1	30		
自治体経営短期講座		1	35	巡回アカデミー 計	2	71		
住民税課税事務		3	327	合 計	89	5,667		
固定資産税課税事務（土地）		1	111	累 計（昭和62年度～平成27年度）		145,307		

② 平成 28 年度研修計画の作成

平成 28 年度の研修は、76 科目、89 回の実施を計画し、受講予定者数を 5,360 人とした。

- ア 大きく変化する時代に対応した研修の充実
- イ トップマネジメント研修の充実
- ウ 多様化する地域課題に対応した専門研修の充実
- エ 効果的な研修方法による研修内容の充実
- オ 巡回アカデミーの実施
- カ 市町村等への広報の充実と研修機関等への支援
- キ 受講生のネットワークの促進
- ク 研修効果のフォローアップ

③ 最優秀レポート表彰（学長賞）

対象となった 2,459 本のレポートの中から、6 本のレポートを選出し学長賞とした。表彰式は、平成 28 年 1 月 18 日に市町村職員中央研修所で開催した。

(2) 機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、講義や講演、研修受講者の優秀なレポートの紹介など、市町村職員の能力向上、人材育成に役立つ内容で年 4 回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

平成 27 年度は、市町村職員中央研修所に出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」を毎号掲載した。

第 113 号（平成 27 年 4 月 1 日発行）

- ・市町村長意見交換会
- ・市町村長「行財政特別セミナー」・地域経営塾講演録
- ・市町村議会議員「災害に強い地域づくり特別セミナー」講演録

第 114 号（平成 27 年 7 月 1 日発行）

- ・市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾講演録

第 115 号（平成 27 年 10 月 1 日発行）

- ・市町村長特別セミナー～地方創生にむけて～講演録
- ・市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～講演録

第 116 号（平成 28 年 1 月 1 日発行）

- ・市町村長特別セミナー～政治と経済～講演録
- ・市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～講演録
- ・市町村職員研修機関・振興協会研修担当所長等連絡会議

(3) メールマガジンの配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にメールマガジンを発行し、これから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等を配信している。平成 27 年度は 19 回配信した。

(4) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに、平成 26 年度に策定した中長期修繕計画に基づき、講堂の空調改修、300 教室の換気改善及び防災センター中央監視装置の更新を実施した。

3 全国市町村国際文化研修所に係る事業

(1) 研修事業の実施

① 平成 27 年度の研修実施状況

平成 27 年度は、海外研修、国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修及び首長・議員等研修を合わせて 118 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 6,324 人であった。

(内訳)

ア 海外研修	4 回	54 人
イ 国際文化研修	21 回	694 人
ウ 公共政策技法研修	5 回	147 人
エ 政策・実務研修	64 回	3,428 人
オ 幹部職員等研修	4 回	165 人
カ 首長・議員等研修	20 回	1,836 人

各研修科目の詳細は、第 2 表のとおりである。

このうち、海外研修については、次の 4 コースを実施した。全ての研修において、国内で各コースのテーマに関する研修を行った後、海外に赴き、実際に「見て、聞いて、感じる」ことで、さらに理解を深めることとした。

(ア) グローバル人材開発コース	(アメリカ合衆国)	10 人
(イ) これからの公共のあり方～国際比較の視点から～	(アメリカ合衆国)	17 人
(ウ) 環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり	(イギリス、ドイツ、フランス)	15 人
(エ) 地域間交流促進プログラム	(ベトナム)	12 人

第2表 平成27年度研修実施状況 (平成27年4月1日～28年3月31日)

研修名		回数	修了者・ 受講者数	研修名		回数	修了者・ 受講者数
海外研修	グローバル人材開発コース (国内+海外)	1	10	組織変革・職場の活性化	学習する組織を目指して	1	44
	これからの公共のあり方～国際比較の視点から～ (国内+海外)	1	17		職場のチーム力アップ	1	41
	環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり (国内+海外)	1	15		ソリューションフォーカスによる解決構築～職場の笑顔と成果を増やす～ (インターバル研修)	1	36
	地域間交流促進プログラム	1	12		地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	1	39
海外研修 計		4	54	災害対応・危機管理	災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～	1	77
					災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	1	37
国際文化研修	海外戦略	1	9	人材育成・人事	職員のやる気を引き出す自治体人事戦略	1	21
	海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓～農林水産物と地場産品～	1	32		人事評価制度の導入～これから導入する自治体のために～	1	65
	海外へ売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略	1	31		人事評価制度の実践～納得性を高めるための評価者訓練～	1	34
	自治体外国人施策の実務～はじめて担当する方へ～	1	29		人事評価制度とその運用の実際	1	40
	基礎から学ぶ多文化共生と自治体、協会、住民の役割	1	27		地方公務員の給与制度の実務～給料表の作成に向けて～	1	46
	多文化共生の地域づくりコース	2	60		人口減少を前提としたこれからの自治体経営	1	67
	多文化共生マネージャー養成コース (インターバル研修)	2	40		自治体のファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画策定～	1	81
	外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援 (基礎編)	1	15		伝えたいことが伝わる自治体広報戦略～ソーシャルメディアの活用も視野に～	1	48
	外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援 (実践編)	1	17		地方公営企業法の適用に向けた実務	1	83
	災害時における外国人への支援セミナー	1	27		地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	1	102
	医療通訳基礎研修	1	24		これからの地方公営企業経営戦略～新財務会計を中心に～	1	56
	外国人スタッフエンパワーメント研修～地域における多文化共生と私たちの役割～	1	18		法令実務A～法務の基礎と実務 (改正演習を中心に)～	1	70
	消防職員	1	21		法令実務B～法務の応用と実践～	1	26
	国際消防救助隊セミナー	1	80		訴訟等実務	1	29
	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修 (英語)	1	135		選挙事務	1	54
	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修 (中国語・韓国語)	1	48		行政不服審査～行政不服審査法の見直しを受けて～	1	78
	協力交流研修員研修コース	1	30		自治体の内部統制と監査機能	1	34
	地方公務員海外派遣プログラムサポート研修	1	10		自治体監査実務の基本	1	50
	男女がともに暮らしやすい社会を実現するために～女性の活躍推進～ (※)	1	41		住民税課税事務	1	73
国際文化研修 計		21	694	税務等	固定資産税課税事務 (土地)	1	78
公共政策技法研修	公共政策エッセンス講座～政策の立案～	1	28		固定資産税課税事務 (家屋)	1	68
	自治体職員のためのマーケティングの基本	1	51		市町村税徴収事務	1	70
	事務事業評価の活用～実践上の課題と対応～ (インターバル研修)	1	18		滞納整理の実践と徴収マネジメント	1	80
	行政経営システムの構築～行政評価を活用したマネジメント～	1	21		使用料等の債権回収	1	87
	市町村の経済構造と経済波及効果の分析	1	29		自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1	70
	公共政策技法研修 計		5		147		

研修名		回数	修了者・受講者数	研修名		回数	修了者・受講者数
政策・財務	変革期の自治体財務～財政分析・公会計・公営企業会計・資金調達～	1	29	福祉	生活困窮者の自立支援	1	71
	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～	1	48		巡回アカデミー「自治体福祉行政入門」	1	34
	自治体の財源確保策	1	36		政策・実務研修 計		64
	自治体マネジメントのための地方公会計実務	1	96	幹部職員等研修	シニアマネジャー研修	1	32
	固定資産台帳の整備	1	55		女性リーダーのためのマネジメント研修	2	114
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	1	64		事例とケースメソッドで学ぶ組織運営～ミドルマネジャーのための実践・自治体経営～	1	19
	これからのまちづくりと地域の交通～公共交通を中心に～	1	48	幹部職員等研修 計		4	165
	空き家対策からまちづくりを考える	1	58	首長・議員等研修	市町村長特別セミナー『地域経営塾』	1	43
	生涯学習によるまちづくりを考える	1	48		トップマネジメントセミナー「人口減少社会に対応した行政運営」	1	157
	全国地域づくり人財塾	1	45		トップマネジメントセミナー「地域で支える医療」	1	32
地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	1	152	第1回市町村議会議員特別セミナー		1	277	
地域おこし協力隊ステップアップ研修	1	29	第2回市町村議会議員特別セミナー		1	126	
子ども農山漁村交流プロジェクト	1	37	第3回市町村議会議員特別セミナー		1	272	
地方分権改革～福祉、まちづくり、産業振興事例から考える～	1	26	町村議会議員特別セミナー		1	70	
マイナンバーの運用と今後の展開 (※)	1	63	市町村議会議員研修 [5日間コース] (新人議員のための地方自治基本コース)		1	51	
地域の活力創造～攻めの農林水産業の展開～	1	35	市町村議会議員研修 [5日間コース] (社会保障・社会福祉コース)		1	38	
地域産業のイノベーション	1	29	市町村議会議員研修 [3日間コース] (1年目議員のために)		1	88	
ソーシャルビジネスの推進と自治体の役割	1	21	市町村議会議員研修 [3日間コース] (議会改革ステップアップ研修)	1	18		
自然エネルギーを活用した地域活性化	1	36	市町村議会議員研修 [3日間コース] (地方分権の動向と自治体の行政改革)	1	41		
実践! 地域活性化	1	31	市町村議会議員研修 [3日間コース] (地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～)	1	62		
魅力あるまち、ひと、しごとづくり	1	124	市町村議会議員研修 [3日間コース] (自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～)	1	69		
自治体福祉行政入門	1	32	市町村議会議員研修 [3日間コース] (地方財政制度の基本と自治体財政)	1	59		
障がいのある人への自立支援	1	45	市町村議会議員研修 [2日間コース] (自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～)	1	129		
保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	1	101	市町村議会議員研修 [2日間コース] (議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～)	1	94		
児童虐待への対応	1	52	市町村議会議員研修 [2日間コース] (防災と議員の役割)	1	76		
子どもの貧困対策	1	31	市町村議会議員研修 [2日間コース] (自治体予算を考える)	1	70		
超高齢社会にむけて～高齢者が安心して暮らせるまちづくり～	1	39	市町村議会事務局職員研修 (3日間コース)	1	64		
介護保険事務～制度と運用～	1	52	首長・議員等研修 計		20	1,836	
現場から描くこれからの地域医療	1	20	合 計		118	6,324	
新しい地域福祉の実践とその支援策～共生ケアを考える～	1	31	累 計 (平成5年～27年)			78,515	
地域におけるこころの健康づくり～市町村の自殺対策～	1	26	※ 緊急・臨時セミナー				

② 京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー

現代社会が抱える課題と向き合うときに大切となる物事の根本を考える姿勢を養うため、西洋政治思想史を専門とする講師による、「実務の心得」と題した、公共の実務に携わる人々が忘れてはいけない理念についての講演を実施した。

日 時 平成 27 年 9 月 18 日（金） 13:30 ～ 15:10

場 所 京都大学法経済学部本館 2 階第一教室

内 容 講演 「実務の心得」

講師 京都大学名誉教授、初代京都大学公共政策大学院長
小野 紀明 氏

参加者数 93 人（自治体職員、大学生、大学院生等）

③ J I A M出前研修

市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I A M出前研修」を次のとおり実施した。

ア 実施回数 5 回

イ テーマ 多文化共生、人事評価、地方自治等

ウ 参加者数 514 人

内訳 自治体職員、地方議会議員、地域住民等

④ 平成 28 年度研修計画の作成

平成 28 年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

ア 的確な分析に基づいた、長期的・総合的な視点での政策形成力を養う研修の充実

イ 地方の創生に向けて多様な課題を幅広い視野と柔軟な発想で解決する力を養う研修の充実

ウ リスクマネジメント能力を強化する研修の充実

エ 地域の将来を担うグローバル人材の育成を支援する海外研修の充実

オ 地域づくりを進めるために必要な多様な人材力のさらなる向上に資する研修の充実

カ 効果的に能力を高めることができる研修手法の積極的活用

キ 人材育成に役立つ情報提供

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、平成 27 年 10 月 2 日に教科問題懇談会を開催した。

内 容 ア 平成 26、27 年度研修実施状況について

イ 平成 28 年度研修計画の重点事項について

(3) フォローアップ調査の実施

研修効果の把握による研修の質的向上、及び受講者への研修効果の持続等を目的に、研修終了後に「フォローアップ調査」を実施した。

対象数 受講者 396 人、所属長 387 人(10 研修)

(4) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』は、研修で実施したテーマなど、市町村における重要な政策課題や行政実務に関する記事などを掲載し、年 4 回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

第 88 号 (平成 27 年 7 月 15 日発行)

特集「J I AM研修紹介」

第 89 号 (平成 27 年 10 月 15 日発行)

特集 1「自治体のファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画～」

特集 2「行政不服審査法～行政不服審査法の見直しを受けて～」

第 90 号 (平成 28 年 1 月 15 日発行)

特集「海外の現場から自治を考える」

第 91 号 (平成 28 年 3 月 30 日発行)

特集 1「地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～」

特集 2「子どもの貧困対策」

(5) メールマガジンの配信

研修の最新情報や実施報告のほか、これからの分権時代の自治体職員を紹介するインタビュー記事や、国や自治体、NPO等の多文化共生の取組の紹介等を配信している。平成 27 年度は 12 回 (月 1 回) 配信した。

(6) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに、中長期にわたる全国市町村国際文化研修所の施設についての中長期修繕計画を策定した。

附属明細書

平成 27 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。